

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0015

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	井上俊剛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	▲3	▲3	▲5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	15	16	16	16		
	執行額	8	8	8	-	-			
	執行率(%)	53%	53%	50%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	53%	50%	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	8	7						
	諸謝金	1	2						
	委員等旅費	1	1						
	金融政策業務旅費	2	2						
	金融政策業務庁費	4	3						
	計	16	16						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度	
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	214	221	239		
			目標値	件数	206	214	221	250	
			達成度	%	103.9	103.3	108.1		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績		回	7	5	4	-
当初見込み			回	6	7	7	7	7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト		千円	615	503	397	
「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数		計算式	千円/回	4,303/7	2,515/5	1,588/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						

政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] コーポレートガバナンス改革の深化に向けた取組の状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	30年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。

施策の進捗状況(実績)	
「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、両コード改訂等を踏まえた投資家と企業の取組みについて検証を実施し、次回ステュワードシップ・コード改訂などを見据えた当面の課題について検討の方向性を示す意見書を公表。	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
----------------------	--

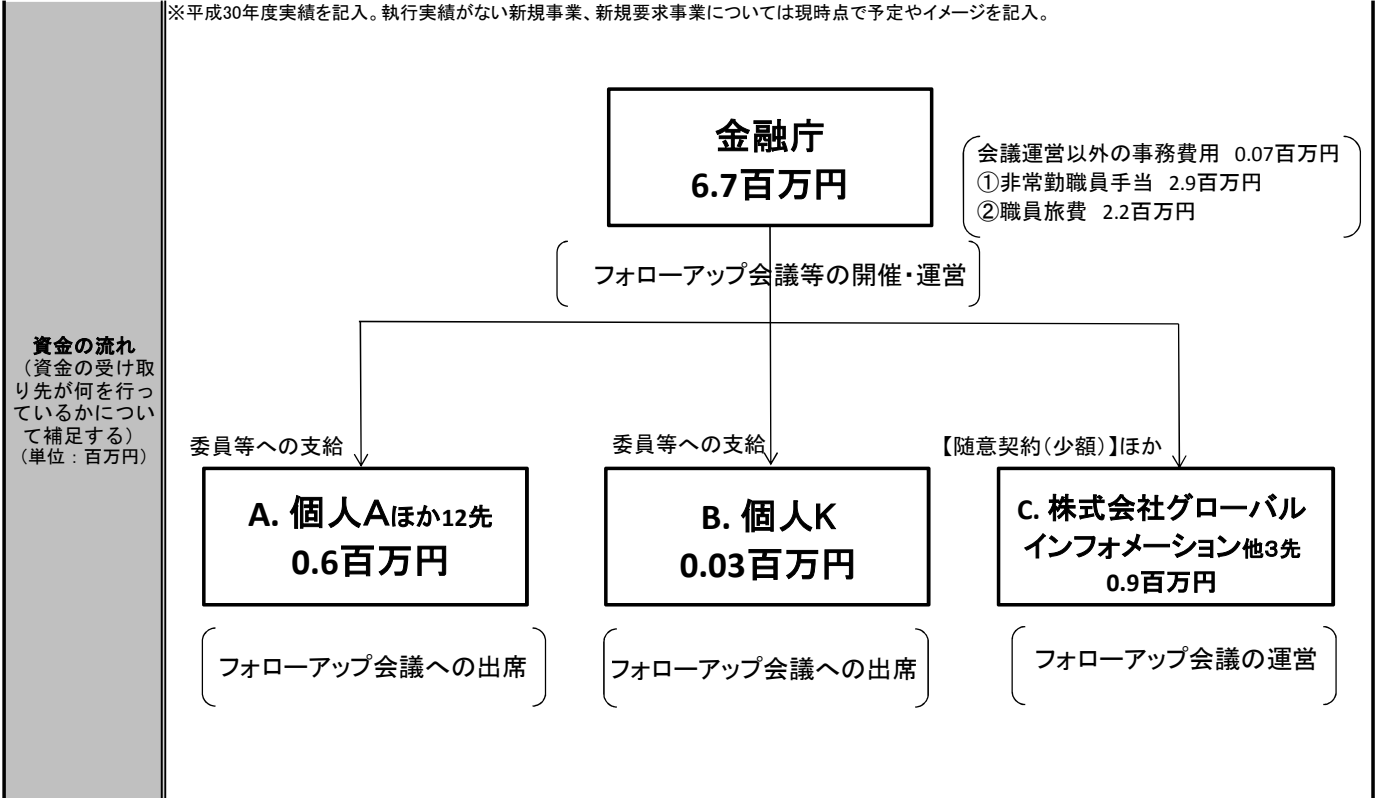
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考ええる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考ええる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、「環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保(ジェンダーや国際性の面を含む)、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップしつつ、投資の流れにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討する」とこととされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。なお、有識者会議における資料作成等の参考とするための雑誌購読については、日本において当該業者しか取り扱いがない雑誌を購読しているため、特命随意契約とするものであり競争性の余地がないものであると考ええる。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考ええる。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、該当する専門性の高い人材を見つけることが困難であったため、年度途中に会議等の運営の補助を行う事務補佐員を採用したところ、給与の差額分が不用となったもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	フォローアップ会議等の開催回数が見込みの約半分となったことについては、事前の内部での検討や関係者との調整に時間をかけたため、有識者会当初想定よりも円滑に進んだことによるもの。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(29年度:221件→30年度:239件)していること、コーポレートガバナンス・コードの改訂をはじめ、フォローアップ会議においてコーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	スチュワードシップ・コードの受入れを表明する機関投資家が増加しており、機関投資家等におけるスチュワードシップ活動を今後とも促進していくために、引き続き、適切に事業を実施すること。また、調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、競争性を確保することで、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行っている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-				
平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	新28-0003				
平成28年度	-	平成29年度	0016				
平成30年度	金融庁 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.個人A		費目	B.個人K	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
費目	C.株式会社グローバルインフォメーション		費目	D.	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2 個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3 個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4 個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5 個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6 個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7 個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8 個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9 個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10 個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバル インフォメーション	4020001065144	雑誌購読	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	英文テキスト化業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-